

# 水道事業会計

## 平成29年度藤岡市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

#### (1) 決算書

平成29年度藤岡市水道事業決算報告書	
同	損益計算書
同	剰余金計算書
同	剰余金処分計算書(案)
同	貸借対照表
同	キャッシュ・フロー計算書

#### (2) 決算付属書類

平成29年度藤岡市水道事業報告書	
平成29年度藤岡市水道事業会計収益費用明細書	
同	資本的収入支出明細書
同	固定資産明細書
同	企業債明細書

### 第2 審査の期間

平成30年6月18日から同年8月10日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から提出された決算書及び決算付属書類が、関係法令の規定に従い作成されているか、また事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類等の照合確認のほか、貯蔵品については棚卸に立ち会い、確認をした。

次に、経営内容を把握するため計数の確認分析を行い、事業運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従ってなされているかを主眼に審査を行い、必要に応じて担当職員の説明を聴取した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、その計数は正確であり、関係諸帳簿と一致している。

事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認めた。

なお、現金の年度末残高は水道事業出納取扱金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 業務状況

給水人口等前年度比較表

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	人	76,000	76,000	0	0.0
給 水 区 域 内 人 口	人	64,459	64,985	△ 526	△ 0.8
給 水 人 口	人	64,266	64,790	△ 524	△ 0.8
給 水 戸 数	戸	26,449	26,276	173	0.7
給水区域内普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	8,868,674	8,894,173	△ 25,499	△ 0.3
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,609,876	7,657,081	△ 47,205	△ 0.6
有 収 率	%	85.8	86.1	△ 0.3	△ 0.3
年 間 無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,258,798	1,237,092	21,706	1.8
年 間 無 収 水 量 率	%	14.2	13.9	0.3	2.2
供 給 単 価	円	159.58	159.60	△ 0.02	0.0
給 水 原 価	円	136.83	131.86	4.97	3.8

(1) 給水人口

平成29年度末における給水人口は64,266人で、前年度と比較し524人(0.8%)の減少となっている。給水区域内普及率の99.7%、計画給水人口の76,000人は前年度と同数である。

(2) 配水量、有収水量及び無収水量

年間総配水量は8,868,674 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して25,499 m<sup>3</sup>(0.3%)減少している。

年間有収水量は7,609,876 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して47,205 m<sup>3</sup>(0.6%)減少し、年間無収水量は1,258,798 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して21,706 m<sup>3</sup>(1.8%)増加している。

有収率は85.8%で、前年度よりも0.3ポイント低下している。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は159円58銭で前年度と比較しほぼ横ばいである。給水原価は136円83銭で、前年度と比較し4円97銭(3.8%)の増となっている。

## 2 決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
営 業 収 益	1,293,622,000	1,383,759,691	90,137,691	107.0
営 業 外 収 益	126,407,000	124,221,872	△ 2,185,128	98.3
特 別 利 益	2,000	119,940	117,940	5997.0
計	1,420,031,000	1,508,101,503	88,070,503	106.2

水道事業収益の決算額は1,508,101,503円で、予算額1,420,031,000円に対して、106.2%の収入率であり、前年度決算額1,510,850,416円と比較して、2,748,913円(0.2%)の減少となっている。

収入内訳は、営業収益1,383,759,691円、営業外収益124,221,872円、特別利益119,940円となっている。

## 支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,087,808,000	1,058,095,454	0	29,712,546	97.3
営 業 外 費 用	156,614,000	156,613,013	0	987	100.0
特 別 損 失	601,000	258,600	0	342,400	43.0
予 備 費	12,503,000	0	0	12,503,000	0.0
計	1,257,526,000	1,214,967,067	0	42,558,933	96.6

水道事業費用の決算額は1,214,967,067円で、予算額1,257,526,000円に対して、96.6%の執行率であり、前年度決算額1,184,130,547円と比較して、30,836,520円(2.6%)の増となっている。

水道事業収益決算額1,508,101,503円(うち仮受消費税及び地方消費税103,179,302円)に対し、水道事業費用決算額は1,214,967,067円(うち仮払消費税及び地方消費税28,689,528円)で当期決算の収支差額は、293,134,436円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損258,600円で、漏水等による減免である。

## 水道事業

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
企 業 債	222,800,000	222,800,000	0	100.0
出 資 金	57,627,000	57,627,000	0	100.0
負 担 金	34,709,000	32,356,521	△ 2,352,479	93.2
補 助 金	57,627,000	57,627,000	0	100.0
固定資産売却代金	0	58,960	58,960	—
計	372,763,000	370,469,481	△ 2,293,519	99.4

資本的収入の決算額は370,469,481円で、予算額372,763,000円に対して、99.4%の収入率である。前年度決算額287,424,452円と比較して、83,045,029円(28.9%)の増加となっている。

当年度企業債の借入額222,800,000円の内訳は、老朽管更新事業債55,600,000円、配水管整備事業債28,100,000円、水源開発施設整備事業債57,600,000円、薬品注入設備更新事業債81,500,000円である。

補助金57,627,000円は、水源開発施設整備費国庫補助金である。

#### 支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	658,717,000	648,338,659	0	10,378,341	98.4
企 業 債 償 還 金	352,513,000	352,512,545	0	455	100.0
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
計	1,041,230,000	1,000,851,204	0	40,378,796	96.1

資本的支出の決算額は1,000,851,204円(うち仮払消費税及び地方消費税47,609,844円)で、予算額1,041,230,000円に対して96.1%の執行率であり、前年度決算額818,690,518円と比較して、182,160,686円(22.3%)の増加となっている。

当年度実施された建設改良費は、水源開発施設整備費196,378,279円、一般拡張費76,831,200円、設備改良費342,081,479円、負担工事費32,356,521円、固定資産購入費691,180円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額630,381,723円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,944,398円、過年度分損益勘定留保資金290,777,999円、減債積立金298,659,326円で補てんした。

### 3 損益計算書

#### (1) 経営状況

当年度事業収益1,405,232,026円(前年度比△0.1%)に対し、事業費用1,153,251,985円(前年度比4.1%)で、差し引き251,980,041円の純利益となっている。企業の収支内容を示す総収支比率(別表5)は121.8%で、前年度と比較して5.2ポイント低下した。

また、経営状態を示す営業収支比率(別表5)は126.9%で、前年度と比較して7.2ポイント低下した。主要科目の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、経営状況は損益計算書前年度比較表(別表2)のとおりである。

収益費用の前年度比較表 (単位:円・%) 消費税抜き

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
(事業収益)	1,405,232,026	1,406,578,099	△ 1,346,073	△ 0.1
営業収益	1,283,392,046	1,290,498,104	△ 7,106,058	△ 0.6
営業外収益	121,727,884	115,935,709	5,792,175	5.0
特別利益	112,096	144,286	△ 32,190	△ 22.3
(事業費用)	1,153,251,985	1,107,918,773	45,333,212	4.1
営業費用	1,029,425,056	976,871,230	52,553,826	5.4
営業外費用	123,587,459	130,727,817	△ 7,140,358	△ 5.5
特別損失	239,470	319,726	△ 80,256	△ 25.1
純利益	251,980,041	298,659,326	△ 46,679,285	△ 15.6

#### (2) 事業収益

事業収益のうち、営業収益は前年度と比較して7,106,058円(0.6%)減少している。これは給水収益で7,675,949円(0.6%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して5,792,175円(5.0%)増加した。

#### (3) 事業費用

事業費用のうち、営業費用は前年度と比較して52,553,826円(5.4%)増加している。これは原水及び浄水費の修繕費、動力費、薬品費が21,260,886円(17.0%)、配水及び給水費の委託料が19,972,165円(89.8%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して7,140,358円(5.5%)減少している。これは企業債利息が7,435,741円(6.0%)減少したためである。

#### 4 剰余金計算書

当年度利益剰余金は、減債積立金の取崩し 298,659,326 円と当年度純利益 251,980,041 円を合わせて 550,639,367 円となる。

資本剰余金においては、当年度の変動はなく、受贈財産評価額 97,525,032 円、工事負担金 139,303,067 円、国県補助金 14,686,315 円、他会計負担金 19,172,821 円、他会計補助金 12,073,079 円となっている。

資本金において、一般会計出資金 57,627,000 円を受け入れ、資本合計は 7,317,324,895 円から 7,626,931,936 円に増加した。

#### 5 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 550,639,367 円については、減債積立金に 251,980,041 円を積立て資本金に 298,659,326 円を組入れるとしている。

## 6 貸借対照表

## 財政状況の前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産	14,773,485,241	14,616,911,128	156,574,113	1.1	
	流動資産	1,875,966,386	1,857,829,321	18,137,065	1.0	
	合 計	16,649,451,627	16,474,740,449	174,711,178	1.1	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	5,565,285,621	5,756,230,304	△ 190,944,683	△ 3.3
		流動負債	480,048,060	459,612,769	20,435,291	4.4
		繰延収益	2,977,186,010	2,941,572,481	35,613,529	1.2
		計	9,022,519,691	9,157,415,554	△ 134,895,863	△ 1.5
	資 本	資本金	6,793,532,255	6,536,166,300	257,365,955	3.9
		剰余金	833,399,681	781,158,595	52,241,086	6.7
		計	7,626,931,936	7,317,324,895	309,607,041	4.2
	合 計	16,649,451,627	16,474,740,449	174,711,178	1.1	

## (1) 資 産

当年度末の資産合計は 16,649,451,627 円で、前年度と比較して 174,711,178 円(1.1%)増加している。固定資産は 14,773,485,241 円で、前年度と比較して 156,574,113 円(1.1%)増加し、流動資産も 1,875,966,386 円で、前年度と比較して 18,137,065 円(1.0%)増加している。

## (2) 負 債

当年度末の負債合計は 9,022,519,691 円で、前年度と比較して 134,895,863 円(1.5%)減少している。固定負債は 5,565,285,621 円で、前年度と比較して 190,944,683 円(3.3%)減少、流動負債は 480,048,060 円で、前年度と比較して 20,435,291 円(4.4%)増加し、繰延収益は 2,977,186,010 円で、前年度と比較して 35,613,529 円(1.2%)増加している。

## (3) 資 本

当年度末の資本合計は 7,626,931,936 円で、前年度と比較して 309,607,041 円(4.2%)増加している。資本金は 6,793,532,255 円で、前年度と比較して 257,365,955 円(3.9%)増加し、剰余金も 833,399,681 円で、前年度と比較して 52,241,086 円(6.7%)増加している。



水道事業

7 企業債の償還

平成29年度における企業債償還状況と給水収益に対する償還比率の推移を示すと次表のとおりである。

企業債償還状況と償還比率表 (単位：円、%)

年度	給水収益(A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計(B)		
21	1,306,733,266	598,779,797	151,706,161	750,485,958	6,422,724,973	57.4
22	1,298,324,012	531,997,314	147,046,388	679,043,702	6,033,927,659	52.3
23	1,273,022,226	384,515,122	140,408,995	524,924,117	5,883,612,537	41.2
24	1,258,138,258	356,243,151	136,806,246	493,049,397	5,684,069,386	39.2
25	1,254,219,362	260,798,170	132,184,155	392,982,325	5,662,871,216	31.3
26	1,216,202,760	275,887,889	128,673,569	404,561,458	6,353,783,327	33.3
27	1,233,421,210	296,550,849	130,360,679	426,911,528	6,154,332,478	34.6
28	1,222,046,704	345,076,928	123,084,508	468,161,436	5,966,255,550	38.3
29	1,214,370,755	352,512,545	115,648,767	468,161,312	5,836,543,005	38.6

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

上表で示すとおり、当年度における企業債元利償還金は468,161,312円で、前年度とほぼ同額である。

また、給水収益に対する企業債元利償還比率は38.6%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

## 8 むすび

平成29年度における給水人口は64,266人で、前年度と比較して524人(0.8%)減少している。当年度の年間総配水量は8,868,674 m<sup>3</sup>で前年度よりも25,499 m<sup>3</sup>(0.3%)減少、年間有収水量は対前年度47,205 m<sup>3</sup>(0.6%)減となった。ここ数年、若干の改善傾向にあった有収率も85.8%で、前年度を0.3ポイント下回った。また、類似団体平均値87.91%(平成28年度)も依然として下回っており、計画的な給水設備の更新と老朽管布設替工事等の漏水対策の継続を望むものである。

また、当年度の収益的収支状況を損益計算書で見ると、事業収益1,405,232,026円に対し、事業費用は1,153,251,985円となっており、当期の収支決算額は251,980,041円の純利益となっている。前年度収支決算額298,659,326円に比べ、46,679,285円(15.6%)減少している。継続的な経費の節減努力は認められるものの、施設の老朽化やカビ臭対策等に要する費用の増加が収益に影響している。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローは588,055,924円、投資活動によるものは△510,684,514円、財務活動によるものは△72,085,545円となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,733,815,235円であり、期首と比較すると、5,285,865円の増となっている。これは事業活動が順調でその資金を投資活動等に充てている状態を示しており、良好な経営状況にあると考えられる(別表5)。

未収金対策については、給水収益に係る当年度未収金は46,466,700円(収入率96.13%)であるが、このうち過年度分は10,390,490円(収入率69.75%)となっている。今後も滞納・収入状況等を的確に把握し、受益者負担の原則に基づき徴収事務に当たられるよう引き続き努められたい。

当年度の工事实施状況であるが、恒久的水源確保対策として、八ツ場ダム建設費等負担金182,195,784円を支出している。管路では、配水管の拡張工事として延長で約1,256mの布設を実施、また老朽管布設替工事では延長約1,028mを実施している。

企業債については、当年度の企業債元利償還金は468,161,312円で給水収益に対する償還比率は38.6%で前年度よりも0.3ポイント上回った。平成29年度末の企業債残高は約58億円である。将来的には、中央浄水場を含む施設の老朽化に伴う設備投資が必要となるため、引き続き企業債残高の適正管理を望むものである。

水道事業については、人口減少や家庭での使用量の減少など水需要は減少傾向にあり、給水収益の伸びは期待できない状況にある。加えて老朽化の進む既存施設の更新、カビ臭対策などもあり、経営環境は厳しくなると見込まれるので、計画的かつ効率的な企業経営によって、安全でおいしい水の安定供給に努め、市民サービスの向上に取り組まれるよう要望するものである。

# 別 表

水道事業会計予算決算対照表

別表1

1. 収益的収入及び支出の状況  
(収入)

(支出)

(消費税込み) (単位:円、△印減、%)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
<b>1 営業収益</b>	1,293,622,000	1,383,759,691	90,137,691	107.0	91.8	<b>1 営業費用</b>	1,087,808,000	1,058,095,454	0	29,712,546	97.3	87.1			
(1) 給水収益	1,230,288,000	1,310,543,360	80,255,360	106.5	86.9	(1) 原水及び浄水費	284,964,000	267,033,110	0	17,930,890	93.7	22.0			
(2) 受託工事収益	20,276,000	21,836,931	1,560,931	107.7	1.5	(2) 配水及び給水費	163,159,000	152,912,274	0	10,246,726	93.7	12.6			
(3) 加入金	40,618,000	48,470,400	7,852,400	119.3	3.2	(3) 受託給水工事費	36,917,000	36,597,799	0	319,201	99.1	3.0			
(4) その他営業収益	2,440,000	2,909,000	469,000	119.2	0.2	(4) 業務費	57,797,000	57,648,745	0	148,255	99.7	4.7			
						(5) 総係費	70,799,000	70,655,753	0	143,247	99.8	5.8			
<b>2 営業外収益</b>	126,407,000	124,221,872	△ 2,185,128	98.3	8.2	(6) 減価償却費	466,933,000	466,310,823	0	622,177	99.9	38.4			
(1) 受取利息及び配当金	40,000	40,011	11	100.0	0.0	(7) 資産減耗費	7,238,000	6,936,950	0	301,050	95.8	0.6			
(2) 賃貸料	16,922,000	19,739,550	2,817,550	116.7	1.3	(8) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0			
(3) 負担金	19,047,000	19,286,839	239,839	101.3	1.3										
(4) 補助金	0	0	0	—	0.0	<b>2 営業外費用</b>	156,614,000	156,613,013	0	987	100.0	12.9			
(5) 他会計補助金	0	0	0	—	0.0	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,649,000	115,648,767	0	233	100.0	9.5			
(6) 長期前受金戻入	76,610,000	76,762,262	152,262	100.2	5.1	(2) 消費税及び 地方消費税	34,299,000	34,298,800	0	200	100.0	2.8			
(7) 消費税及び地方消費税 還付金	13,488,000	0	△ 13,488,000	0.0	0.0	(3) 繰延勘定償却	0	0	0	0	—	0.0			
(8) 雑収益	300,000	8,393,210	8,093,210	2797.7	0.5	(4) 雑支出	6,666,000	6,665,446	0	554	100.0	0.6			
<b>3 特別利益</b>	2,000	119,940	117,940	5997.0	0.0	<b>3 特別損失</b>	601,000	258,600	0	342,400	43.0	0.0			
(1) 固定資産売却収益	1,000	1,820	820	182.0	0.0	(1) 固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0			
(2) 過年度損益修正益	1,000	118,120	117,120	11812.0	0.0	(2) 臨時損失	0	0	0	0	—	0.0			
(3) その他特別利益	0	0	0	—	0.0	(3) 過年度損益修正損	600,000	258,600	0	341,400	43.1	0.0			
						(4) その他特別損失	0	0	0	0	—	0.0			
						<b>4 予備費</b>	12,503,000	0	0	12,503,000	0.0	0.0			
計	1,420,031,000	1,508,101,503	88,070,503	106.2	100.0	計	1,257,526,000	1,214,967,067	0	42,558,933	96.6	100.0			

2. 資本的収入及び支出の状況  
(収入)

(支出)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
<b>1 資本的収入</b>	372,763,000	370,469,481	△ 2,293,519	99.4	100.0	<b>1 資本的支出</b>	1,041,230,000	1,000,851,204	0	40,378,796	96.1	100.0			
(1) 企業債	222,800,000	222,800,000	0	100.0	60.1	(1) 建設改良費	658,717,000	648,338,659	0	10,378,341	98.4	64.8			
(2) 出資金	57,627,000	57,627,000	0	100.0	15.6	(2) 企業債償還金	352,513,000	352,512,545	0	455	100.0	35.2			
(3) 負担金	34,709,000	32,356,521	△ 2,352,479	93.2	8.7	(3) 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0			
(4) 補助金	57,627,000	57,627,000	0	100.0	15.6										
(5) 固定資産売却代金	0	58,960	58,960	—	0.0										

損益計算書前年度比較表

別表2

(消費税抜き) (単位:円、%)

区分 科目	29年度			28年度			27年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
<b>(水道事業収益)</b>	1,405,232,026	100.0	99.9	1,406,578,099	100.0	100.7	1,396,394,666	100.0	100.0
営業収益	1,283,392,046	91.3	99.4	1,290,498,104	91.8	100.3	1,286,664,258	92.1	100.3
給水収益	1,214,370,755	86.4	99.4	1,222,046,704	86.9	99.1	1,233,421,210	88.3	101.4
受託工事収益	21,232,291	1.5	136.1	15,597,400	1.1	111.6	13,976,548	1.0	68.0
加入金	44,880,000	3.2	90.3	49,700,000	3.6	134.9	36,830,000	2.6	85.8
その他営業収益	2,909,000	0.2	92.2	3,154,000	0.2	129.4	2,436,500	0.2	86.0
営業外収益	121,727,884	8.7	105.0	115,935,709	8.2	105.7	109,712,864	7.9	96.3
受取利息	40,011	0.0	79.9	50,087	0.0	99.6	50,284	0.0	100.1
賃貸料	18,286,163	1.3	100.5	18,199,663	1.3	103.0	17,674,400	1.3	107.8
負担金	17,965,741	1.3	98.9	18,173,016	1.3	118.0	15,394,576	1.1	87.2
長期前受金戻入	76,762,262	5.5	107.0	71,744,286	5.1	101.2	70,873,184	5.1	100.9
雑収益	8,673,707	0.6	111.7	7,768,657	0.5	135.8	5,720,420	0.4	59.6
特別利益	112,096	0.0	77.7	144,286	0.0	822.4	17,544	0.0	7.8
固定資産売却収益	1,820	0.0	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
過年度損益修正益	110,276	0.0	76.4	144,286	0.0	822.4	17,544	0.0	7.8
<b>(水道事業費用)</b>	1,153,251,985	100.0	104.1	1,107,918,773	100.0	92.6	1,196,655,711	100.0	97.6
営業費用	1,029,425,056	89.3	105.4	976,871,230	88.2	91.6	1,065,889,508	89.1	107.1
原水及び浄水費	250,557,403	21.7	111.1	225,549,985	20.4	84.3	267,587,672	22.4	103.9
配水及び給水費	147,309,395	12.8	111.3	132,316,914	11.9	73.3	180,477,690	15.1	109.6
受託給水工事費	35,011,991	3.1	133.7	26,186,883	2.4	95.4	27,436,300	2.3	99.6
業務費	53,378,486	4.6	100.6	53,078,020	4.8	100.2	52,965,173	4.4	100.0
総係費	69,920,008	6.1	104.2	67,071,707	6.1	102.7	65,289,808	5.4	117.4
減価償却費	466,310,823	40.4	98.9	471,414,336	42.5	101.3	465,462,115	38.9	106.9
資産減耗費	6,936,950	0.6	553.5	1,253,385	0.1	18.8	6,670,750	0.6	367.4
その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
営業外費用	123,587,459	10.7	94.5	130,727,817	11.8	100.2	130,480,817	10.9	96.5
支払利息及び企業債取扱諸費	115,648,767	10.0	94.0	123,084,508	11.1	94.4	130,360,679	10.9	101.3
雑支出	7,938,692	0.7	103.9	7,643,309	0.7	6,362.1	120,138	0.0	1.8
特別損失	239,470	0.0	74.9	319,726	0.0	112.0	285,386	0.0	0.3
固定資産売却損	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
過年度損益修正損	239,470	0.0	74.9	319,726	0.0	112.0	285,386	0.0	8.9
その他特別損失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減
<b>(当年度純利益)</b>	251,980,041		84.4	298,659,326		149.5	199,738,955		116.6
前年度繰越利益剰余金	0		-	0		皆減	764,728,893		皆増
その他未処分利益剰余金変動額	298,659,326		149.5	199,738,955		116.6	171,239,070		22.4
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	550,639,367		110.5	498,398,281		43.9	1,135,706,918		121.3



1 m<sup>3</sup> 当 た り の 給 水 原 価 表

別表4

節別	29年度		28年度		27年度		備 考
	有収給水量		有収給水量		有収給水量		
	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	
人 件 費	177,410,916	23.31	170,848,929	22.31	195,793,392	25.34	
備 消 耗 品 費	3,123,602	0.41	3,718,610	0.49	3,279,010	0.42	受託給水工事費 材料売却原価 不用品売却原価 付帯事業費 長期前受金戻入
燃 料 費	874,610	0.11	919,264	0.12	1,177,070	0.15	
通 信 運 搬 費	8,176,548	1.07	7,608,085	0.99	7,835,914	1.01	
委 託 料	131,584,401	17.29	111,390,723	14.55	110,076,381	14.25	
修 繕 費	49,756,333	6.54	43,008,011	5.62	72,092,760	9.33	
路 面 復 旧 費	1,340,000	0.18	940,000	0.12	5,484,900	0.71	※ 補助金等により取得した固定資産の減価償却方法が26年度の会計制度の見直しで変更されたため減価償却費は長期前受金戻入額を差し引いている。
動 力 費	81,576,657	10.72	75,064,958	9.80	88,188,569	11.41	
薬 品 費	35,798,751	4.70	26,618,617	3.48	30,103,841	3.90	
材 料 費	3,196,452	0.42	1,168,417	0.15	358,960	0.05	$1\text{m}^3\text{当}\text{たり}\text{原}\text{価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
保 険 料	663,162	0.09	720,568	0.09	654,889	0.08	
※減 価 償 却 費	389,548,561	51.19	399,670,050	52.20	394,588,931	51.07	
支 払 利 息	115,648,767	15.20	123,084,508	16.07	130,360,679	16.87	$1\text{m}^3\text{当}\text{たり}\text{販}\text{売}\text{価}\text{格} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
そ の 他 の 経 費	42,539,502	5.59	44,907,138	5.86	58,065,545	7.51	
合 計	1,041,238,262	136.83	1,009,667,878	131.86	1,098,060,841	142.11	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 原 価 (給水原価) ①		136.83		131.86		142.11	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 販 売 価 格 (供給単価) ②		159.58		159.60		159.63	
1 m <sup>3</sup> 当 たり の 利 益 ② - ①		22.75		27.74		17.52	

別表5

◎総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

※ 総収益と総費用を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	29年度	28年度	27年度
比率	121.8%	127.0%	116.7%

◎営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

※ 営業のみの収支を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	29年度	28年度	27年度
比率	126.9%	134.1%	122.6%

<キャッシュ・フロー計算書の読み方の例>

	業務活動	投資活動	財務活動	適用
パターン1	+	- (△)	- (△)	本業の業績は概ね好調であり、その資金を投資活動等に充てている状態。比較的良好な経営状態にあると考えられる。
パターン2	+	- (△)	+	本業の業績は概ね好調であるが、投資活動の資金を借入に依存している状態で、今後の返済負担が想定される。
パターン3	- (△)	+	- (△)	本業の業績が厳しく、投資活動等を抑制し、借入金の返済を行っている状態。